

平成 22 年度 第 1 回 幹事会議事録

(社) 日本地すべり学会

日 時：平成 22 年 7 月 6 日 (火) 13 時 00 分～14 時 50 分

場 所：沖縄県市町村自治会館 (第 7 会議室)

出席者：

区 分		氏 名	出欠	区 分		氏 名	出欠	
三役等	会長	鵜飼 恵三	○	支部長	北海道支部	田近 淳		
	副会長	檜垣 大助	○		東北支部	副会長兼任		
	副会長	綱木 亮介	○		新潟支部	事業計画部長兼任		
	専務理事	後藤 聡	○		関東支部	落合 博貴	○	
	前会長	丸井 英明	○		中部支部	土屋 智		
委員	表彰委員長	古谷 尊彦	○		関西支部	藤村 尚	○	
	教育問題委員長				九州支部	宜保 清一	○	
各部部长	総務部部长	新屋 浩明	○		支部長代行	北海道支部	丸谷 知己	
	編集出版部部长	八木 浩司	○			東北支部	三上 登志男	
	事業計画部部长	川邊 洋				新潟支部	稲葉 一成	
	国際部部长	福岡 浩	○	関東支部		若井 明彦		
	研究調査部部长	榎田 充哉	○	中部支部		平松 晋也		
部長代行	総務部	松尾 新二郎		関西支部		末峰 章		
	編集出版部	岡本 隆		九州支部		福田 順二		
	事業計画部	中里 裕臣		委員		財政委員長	総務部長代行兼任	
	国際部	酒井 直樹				広報委員長	相楽 渉	
	研究調査部	川本 治				庶務委員長	山崎 勉	○
					出席者名	14		

○開会

- ・会長挨拶
- ・前回議事録報告・承認 (資料-1)

I. 議題

I-1. 平成 22 年度事業運営方針(資料-2)

鵜飼新会長から、H.22 年度の事業運営方針「日本地すべり学会の発展に向けて」について説明がなされた。今年度の事業方針の柱は、次のとおりである。

- ・ 会員への情報提供と会員相互の連携の強化
- ・ 公益社団法人への移行対応
- ・ 学会財務の点検
- ・ 学会が先導する新たな研究テーマの発掘
- ・ 国際化の進展

<討議>

- ・ 若手会員を増やすためには大学教員を確保することが重要である。
- ・ 理事会や幹事会に、FCS や SKYPE を用いた TV 会議を導入してはどうか。
- ・ 丸井前会長より、前執行部が取り組めなかったことが網羅されており、この方針を進めて欲しい、との意見をいただいた。

I-2. 第50回研究発表大会(H.23)の開催地および第51回研究発表大会(H.24)(資料-3)

(社)日本地すべり学会研究発表大会開催地決定要領案(070607)により、研究発表大会は、北(北海道・東北・新潟)→西(関西・九州)→東(関東・中部)の持ち回りとし、前々年の3月までに開催県を決定することが決められている。

H.23年度は静岡県開催となるので、H.24年度は北グループ(北海道・東北・新潟)の順番となる。このため、北グループで協議し、北海道支部と東北支部から、来年3月までに開催県を決定することが確認された。

I-3. 支部総会の扱いについて(資料-4)

大隈事務局長から、支部総会の課題と対応策・検討事項について次のような説明・提案がなされた。
課題:本部総会以降に支部総会を開催した場合、本部総会・理事会の議決・承認事項を変更できない。
対応:支部総会を本部総会前に開催する、あるいは本部総会議決承認案件は支部総会では報告とする。
検討事項:支部規則等の見直しや修正が必要ないかを、各支部で確認して欲しい。

<討議>

- ・ 関西支部では、このことが議論になったが、5月の本部総会前に支部総会を行うのは困難である。
- ・ 支部総会が本部総会の後でよいかどうか、文科省との協議は必要か。
→(事務局)その必要はないと思われる。
- ・ 支部総会では議決せずに報告とする対応が現実的である。
- ・ 支部規則は本部で把握し、チェックし指導してほしい。
- ・ 新公益法人対応もあり、事務局の負担が大きくなるのではないか。
→(執行部)今後の新公益法人への移行の工程を考慮して対応する。

I-4. 学会HPの管理について(資料-5)

執行部より、学会HP運営面の課題について報告された。その中で、運営強化のため、広報委員会のあり方を明確にしてはどうかとの提案がなされた。

<討議>

- ・ 広報委員会は、現時点でも総務部の下部組織である。

I-5. H.23以降の幹事会、理事会の日程について(資料-6)

大隈事務局長から、新定款に基づく幹事会・理事会の開催に関する検討の提案がなされた。提案の趣旨は次のとおりである。

新定款においては、理事会の開催は事業年度ごとに4ヶ月を越える間隔で2回以上実施することになっている。公益法人では、委任状が効かないため、出席が不可欠であるため、現行のような年4回は理事および財政上の負担が大きい。なお、幹事会に関する規程はない。そこで、理事会を年2回開催(4月・8月)に減らし、その間に幹事会を実施するよう提案したい。

<討議>

次のような討議が行われ、今後、執行部で検討することが決定した。

- ・ 新定款第39条では、予算案の承認を事業年度の直前に実施しなければならないし、第41条では決算を総会前に実施しなければならないので、4月と3月に理事会が必要になる。
- ・ 4月に理事会を行ったら、次は8月以降でなければならないのか。

- (事務局)年3回実施するとすれば、4ヶ月以内でも構わない。
- ・3月と4月では4ヶ月を越える間隔に適合しないのではないか。
 - (事務局)事業年度ごとであるので、年度が変わるので問題ない。
- ・TV会議でも出席したことになるので、活用を考えてみてはどうか。
- ・表彰委員長からは、理事会開催予定が変わると選考スケジュールもかえなければならないので、早めの決定をお願いしたいとの要望があった。

I-6. 「地震地すべりの緊急対策に関する提言」について(資料-7)

綱木副会長から、提言作成に関する経緯(関連省庁からの要望による)と、提言作成後に関連4省庁へ配布したことが報告された。この中で用いられている地震地すべりの定義は、地震地すべりプロジェクト委員と協議して作成した案であること、地震地すべりPの成果が出る段階で作成し直して公表したい、と説明があった。

<討議>

- ・このような提言を政党や政治家に積極的にPRすることが必要である。

II. 報告

II-1. 委員会報告(各企画委員長)

(1) 表彰委員会(資料-8)

H.22年度の論文賞と学会特別表彰の選考経緯と結果、理事会への報告について、古谷委員長から報告がなされた。論文賞は森脇寛氏、学会特別表彰は山田正雄氏とする。研究奨励賞・谷口賞・国際賞は該当者なしである。

II-2. 各部、各支部からの報告(各部長、支部長)

各部長、支部長より、活動報告・活動予定等が報告された。

(1) 事業計画部(資料-9)

事業計画部長欠席のため報告なし。

(2) 編集出版部(資料-10)

H.23年3月号が200号となるため、特別企画として「総説」を計画していることが報告された。その企画に関し、200号記念号とするか、あるいは200号を開始とするシリーズ企画とするかについて議論し、理事会に諮りたい、との提案があった。

幹事会では、200号を開始とする「総説」を連載で実施することを理事会に提案することになった。

(3) 国際部(当日配布資料)

第2回斜面防災世界会議において地震地すべりセッション・豪雨地すべりセッションを提案し認定されたこと、欧州地球科学連合における地すべり学会主催セッションへの取り組みなどについて報告がなされた。また、Landslide Journalのアブストラクト翻訳の学会誌掲載は、両者の発刊にあわせ、編集スケジュールを調整して掲載することになった。

(4) 北海道支部

資料・報告なし。

(5) 東北支部(資料-11)

地震地すべり P に関連し、6 月に支部総会・シンポジウム(地震時の斜面災害)と現地見学会(荒砥沢地すべり現地見学会・コア観察会)を実施した。

(6) 新潟支部(資料-12)

報告なし。

(7) 関東支部(資料-13)

6 月に支部総会を実施し、シンポジウムでは「新技術を用いた空からの地すべり地形把握と解析」をテーマに開催した。

(8) 中部支部(資料-14)

報告なし

(9) 関西支部(資料なし)

6 月のシンポジウムでは、民主党衆院災害対策特別委員会理事の高橋昭一氏や自民党衆院災害対策特別委員会委員の長島忠美氏ほかの方々を招いて、「政権交代と地すべり防災」をテーマに開催した。有意義な討論であったとともに、政治にアピールすることも重要であると感じたことが報告され、本部としてもこのような取り組みや提言の PR が必要である。

(10) 事務局(資料-15)

H.22 年度の理事会・幹事会の日程は資料 15 のとおり。資料の修正箇所は以下のとおり。

- ・第 3 回理事会 平成 23 年 3 月 10 日(木)
- ・第 2 回幹事会 平成 22 年 12 月 3 日(金)
- ・第 3 回幹事会 平成 23 年 3 月 10 日(木)

H.22・23 年度の役員名簿(資料 16)に誤りあり。修正箇所は以下のとおり。

- ・理事 福田順二 西日本工業大学 教授

II-3. その他

丸井前会長から、6 月に実施したパキスタン地すべり緊急予備調査について報告がなされた。パキスタンでは、1 月末に斜面長 950m の大規模地すべりにより河道閉塞が発生し、パキスタン Geological survey の要請により、丸井前会長と八木部長が調査を行った。詳細は大会のポスターセッションで報告する。今後、地震地すべり P 小委員会を作る予定。

閉会

以 上

(記録：山崎 文責：新屋)